

## 9. 平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 8273 本社所在都道府県 広島県  
 (URL <http://www.izumi.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 泰明  
 問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 檀上 征彦 TEL 082-264-3211  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 11 日 中間配当制度の有無 有  
 中間決算配当金支払開始日 平成 17 年 10 月 26 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	178,914	( 5.6 )	8,064	( 24.1 )	7,924	( 20.5 )
16 年 8 月中間期	169,437	( 5.7 )	6,497	( 1.1 )	6,574	( 3.8 )
17 年 2 月期	349,083		14,985		14,778	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	4,503	( 29.3 )	80	78
16 年 8 月中間期	3,482	( 0.1 )	57	99
17 年 2 月期	7,780		131	86

(注) 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 55,749,215 株 16 年 8 月中間期 60,049,859 株  
 17 年 2 月期 58,930,285 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	12	00	-	-
16 年 8 月中間期	11	50	-	-
17 年 2 月期	-	-	24	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	244,926	79,115	32.3	1,464 17
16 年 8 月中間期	248,844	86,316	34.7	1,437 44
17 年 2 月期	249,922	83,379	33.4	1,461 47

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 54,034,802 株 16 年 8 月中間期 60,049,016 株

17 年 2 月期 57,045,124 株

期末自己株式数 17 年 8 月中間期 7,523,908 株 16 年 8 月中間期 1,509,694 株

17 年 2 月期 4,513,586 株

### 2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	362,200	16,700	9,600	12 00	24 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 172 円 20 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 10. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成16年8月31日)		当 中 間 期 (平成17年8月31日)		前 期 (平成17年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
・流動資産	40,701	16.4%	32,020	13.1%	36,002	14.4%
現金及び預金	10,477		3,551		5,962	
売掛金	2,647		3,467		2,524	
たな卸資産	12,574		13,536		13,778	
繰延税金資産	1,347		1,530		1,456	
その他	13,720		10,125		12,294	
貸倒引当金	66		191		13	
・固定資産	208,143	83.6%	212,906	86.9%	213,919	85.6%
1.有形固定資産	171,597	69.0%	178,254	72.8%	178,294	71.3%
建物	86,054		90,751		89,380	
土地	65,446		72,008		72,077	
建設仮勘定	6,027		1,727		3,028	
その他	14,069		13,767		13,808	
2.無形固定資産	6,492	2.6%	5,564	2.3%	5,923	2.4%
3.投資その他の資産	30,053	12.1%	29,086	11.9%	29,702	11.9%
投資有価証券	5,995		6,475		6,519	
差入敷金及び保証金	19,951		18,739		19,329	
繰延税金資産	1,176		1,285		1,258	
その他	2,945		2,870		2,879	
貸倒引当金	15		284		284	
<b>資 産 合 計</b>	<b>248,844</b>	<b>100.0%</b>	<b>244,926</b>	<b>100.0%</b>	<b>249,922</b>	<b>100.0%</b>

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成16年8月31日)		当 中 間 期 (平成17年8月31日)		前 期 (平成17年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
. 流動負債	54,787	22.0%	57,659	23.5%	58,446	23.4%
買掛金	15,213		16,308		13,428	
短期借入金	15,421		20,778		15,605	
1年内償還予定の社債	5,000		-		5,000	
未払法人税等	2,593		3,527		3,579	
賞与引当金	1,608		1,637		1,202	
ポイント割引引当金	720		810		784	
その他	14,229		14,598		18,846	
. 固定負債	107,741	43.3%	108,150	44.2%	108,096	43.2%
転換社債型新株予約権付社債	20,000		20,000		20,000	
長期借入金	66,237		65,308		65,727	
退職給付引当金	3,450		3,826		3,717	
役員退職慰労引当金	779		794		794	
預り敷金及び保証金	16,885		17,722		17,327	
その他	386		498		528	
<b>負債合計</b>	<b>162,528</b>	<b>65.3%</b>	<b>165,810</b>	<b>67.7%</b>	<b>166,543</b>	<b>66.6%</b>
(資本の部)						
. 資本金	19,613	7.9%	19,613	8.0%	19,613	7.9%
. 資本剰余金	22,282	9.0%	22,282	9.1%	22,282	8.9%
資本準備金	22,282		22,282		22,282	
. 利益剰余金	45,982	18.5%	53,370	21.8%	49,589	19.8%
利益準備金	2,094		2,094		2,094	
任意積立金	39,031		45,409		39,031	
中間(当期)未処分利益	4,856		5,866		8,464	
. その他有価証券評価差額金	810	0.3%	1,174	0.5%	959	0.4%
. 自己株式	2,372	1.0%	17,325	7.1%	9,066	3.6%
<b>資本合計</b>	<b>86,316</b>	<b>34.7%</b>	<b>79,115</b>	<b>32.3%</b>	<b>83,379</b>	<b>33.4%</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>248,844</b>	<b>100.0%</b>	<b>244,926</b>	<b>100.0%</b>	<b>249,922</b>	<b>100.0%</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
		自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	百分比
・ 売 上 高		162,877	100.0%	171,596	100.0%	335,307	100.0%
・ 売 上 原 価		126,626	77.7%	133,417	77.8%	260,868	77.8%
・ 売 上 総 利 益		36,250	22.3%	38,179	22.2%	74,439	22.2%
・ 営 業 収 入		6,560	4.0%	7,317	4.3%	13,775	4.1%
・ 営 業 総 利 益		42,810	26.3%	45,497	26.5%	88,214	26.3%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,313	22.3%	37,432	21.8%	73,229	21.8%
・ 営 業 利 益		6,497	4.0%	8,064	4.7%	14,985	4.5%
・ 営 業 外 収 益		875	0.5%	593	0.3%	1,395	0.4%
・ 営 業 外 費 用		799	0.5%	733	0.4%	1,602	0.5%
・ 経 常 利 益		6,574	4.0%	7,924	4.6%	14,778	4.4%
・ 特 別 利 益		81	0.1%	141	0.1%	240	0.1%
・ 特 別 損 失		435	0.3%	421	0.2%	1,254	0.4%
税引前中間(当期)純利益		6,220	3.8%	7,645	4.5%	13,764	4.1%
法人税,住民税及び事業税		2,630	1.6%	3,387	2.0%	6,169	1.8%
法人税等調整額		107		245		184	
・ 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		3,482	2.1%	4,503	2.6%	7,780	2.3%
前期繰越利益		1,374		1,363		1,374	
中間配当額		-		-		690	
中間(当期)未処分利益		4,856		5,866		8,464	

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価の方法

#### 1) 有価証券

子会社関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2) たな卸資産

商品（店舗） 売価還元法による原価法  
（流通センター） 最終仕入原価法による原価法  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3) デリバティブ 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、大規模な複合型ショッピングセンター（高松店および久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。

3) ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額を発生当期から定額法により費用処理することとしております。

5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

#### 4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

##### 1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

##### 3) ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

##### 4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### [ 追加情報 ]

##### ( 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 )

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が 126 百万円増加し、営業利益および経常利益、税引前中間純利益が同額減少しております。

[注 記]

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	99,646	106,282	102,947
2.保証債務	27,904	15,738	21,538

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1.減価償却実施額	4,345	4,418	9,152
2.営業外収益のうち主なもの			
受取利息及び配当金	164	161	288
仕入割引	217	207	446
3.営業外費用のうち主なもの			
支払利息及び社債利息	702	636	1,341
4.特別利益のうち主なもの			
売買契約解約益	70	-	70
投資有価証券売却益	0	113	23
5.特別損失のうち主なもの			
固定資産売却・除却損	51	230	206
貸倒引当金繰入損	-	175	284
業態変更損	352	-	352
投資有価証券評価損	31	-	31

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,026	2,107	918	2,789	2,130	659	2,759	1,971	787
器具備品他	6,949	3,842	3,107	6,132	3,277	2,855	6,234	3,320	2,915
合 計	9,976	5,950	4,026	8,922	5,407	3,514	8,993	5,291	3,702

(注)取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高相当額の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	1,307	1,226	1,252
1 年 超	2,719	2,288	2,449
合 計	4,026	3,514	3,702

(注)未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高相当額の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	716	665	1,450
減 価 償 却 費 相 当 額	716	665	1,450

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1 1 . 役員の変動

該当なし